

(単位:千円)

平成22年度
決算状況

市区町村コード	122289	市区町村型	Ⅱ-3
市区町村名	四街道市	H22普通交付税種地区分	Ⅱ6

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	22年	86,726 人	34.70 km ²	2,499.3 人	22年国調	58,872 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	17年	84,770 人			17年国調	58,869 人		- 人	- 人	- 人	
		増減率					就業人口	22年国調(算定中)	- %	- %	- %
住 民 基 本 台 帳	23.3.31	88,150 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	17年国調	621 人	8,525 人	30,398 人	
	22.3.31	87,626 人	昭56. 4. 1 市制施行					1.5 %	21.2 %	75.6 %	
	増減率	0.6 %									
区 分		平成22年度	平成21年度	増減額	対H21増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳入総額 ①		24,475,930	25,460,121	-984,191	-3.9 %	財 政 力 指 数		0.87			
2. 歳出総額 ②		23,164,271	23,695,102	-530,831	-2.2	実 質 収 支 比 率		6.6 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		1,311,659	1,765,019	-453,360	-25.7	経 常 収 支 比 率		90.7 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		350,096	786,508	-436,412	-55.5	公 債 費 負 担 比 率		11.4 %			
5. 実質収支(③-④) ⑤		961,563	978,511	-16,948	-1.7	積 立 金 現 在 高		9,331,464			
6. 単年度収支 ⑥		-16,948	-94,639	77,691	42.4	うち財政調整基金		2,901,212			
7. 積立金 ⑦		703,764	494,072	209,692		地 方 債 現 在 高		20,509,656			
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		2,717,206			
9. 積立金取崩し額 ⑨		0	1,444,282	-1,444,282	皆減						
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		686,816	-1,044,849	1,731,665							
基準財政需要額						10,395,515	健全化判断比率				
基準財政収入額						8,576,166	実質赤字比率		-		
標準財政規模						14,531,862	連結実質赤字比率		-		
うち臨時財政対策債発行可能額						1,655,077	実質公債費比率		5.2 %		
							将来負担比率		-		
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況						一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況					
会 計 名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組 合 等 名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金		
国民健康保険事業	事	8,987,418	8,736,898	279,325	429,957	%	千葉県市町村総合事務組合	10,718	0		
老人保健医療事業	事	2,530	2,359	171	2,285		千葉県後期高齢者医療広域連合	457,864	147		
介護保険事業	事	3,562,731	3,472,185	-12,852	546,863		印旛郡市広域市町村圏事務組合(普通)	24,768	0		
後期高齢者医療事業	事	687,060	681,453	5,607	84,887		印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道)	32,031	32,031		
水道事業	企適	1,461,063	1,280,343	180,720	9,664	-	印旛衛生施設管理組合	86,549	0		
公共下水道事業	企非	1,600,281	1,548,756	42,104	380,296	-	印旛利根川水防事務組合	474	0		
							佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合	74,792	1,516		
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
						第三セクター等名		H22年度末の債務保証額又は損失補償額			
						四街道市土地開発公社		0			
地域指定等の状況		特 別 職 等(H23.4.1現在)				一 般 職 員 等					
広域	○	給 与 等 の 状 況	区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区 分	職 員 数 (H23.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H23.4月分) 百円			
近郊整備	○							一般職員	556 人	3,347 百円	
公害防止	○							うち技能労務職員	19	2,843	
低工								うち消防関係職員	109	3,376	
山村振興								教育公務員	8	3,702	
過疎地域								臨時職員	0	0	
農工								合 計	564	3,352	
リゾート											
半島振興											

注)「企適」は、平成22年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		26		市 町 村 名		四 街 道 市		市町村類型		Ⅱ-3	
入						性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H21増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H21増減率	一般財源等	経常的経費充 当一般財源等	経 常 収 支 率
地 方 税	10,712,963	43.8 %	-2.8 %	10,087,745	人 件 費	5,059,600	21.8 %	-2.0 %	4,735,996	4,716,527	31.7 %
地 方 譲 与 税	229,934	0.9	-2.4	229,934	うち職員給	3,540,928	15.3	-3.2	3,259,095		
利子割交付金	41,209	0.2	-8.1	41,209	扶 助 費	4,978,692	21.5	35.3	1,598,625	1,526,693	10.3
配当割交付金	16,089	0.1	-21.1	16,089	公 債 費	2,035,823	8.8	6.7	2,026,285	2,026,285	13.6
株式等譲渡所得割交付金	8,808	0.0	-16.0	8,808	内 訳						
地方消費税交付金	657,797	2.7	-0.2	657,797	元利償還金	2,035,823	8.8	6.7	2,026,285	2,026,285	13.6
ゴルフ場利用税交付金	11,972	0.0	-7.4	11,972	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	12,074,115	52.1	12.3	8,360,906	8,269,505	55.6
自動車取得税交付金	76,333	0.3	-17.1	76,333	物 件 費	3,711,362	16.0	-3.3	3,154,399	2,776,282	18.7
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	367,807	1.6	-14.1	360,252	359,979	2.4
地方特例交付金	159,964	0.7	9.3	159,964	補 助 費 等	828,175	3.6	-61.4	721,890	633,091	4.3
地方交付税	2,147,037	8.8	44.1	1,819,349	投資及び出資金・貸付金 (経常的なものを除く)	70,000	0.3	0.0	0	0	0.0
内 訳					経常的繰出金	1,609,362	6.9	-1.8	1,450,640	1,450,640	9.8
普通	1,819,349	7.4	52.9	1,819,349	経常的経費小計	18,660,821	80.6	-1.1	14,048,087	13,489,497	90.7
特別	327,688	1.3	9.2	0							
一般財源計	14,062,106	57.5	2.4	13,109,200							
交通安全対策特別交付金	13,447	0.1	-4.5	13,447	積 立 金	762,874	3.3	37.8	753,764		経常的経費充 当一般財源等
分担金及び負担金	188,514	0.8	4.5	0	投資及び出資金・貸付金 (経常的なものを除く)	32,693	0.1	-7.3	27,293		13,489,497
使用料	348,702	1.4	-4.6	95,855	繰 出 金 (経常的なものを除く)	292,876	1.3	56.6	292,790		投資的経費充 当可能一般財源等
手数料	200,887	0.8	-2.7	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		2,717,926
国庫支出金	3,497,257	14.3	-0.6	0	投資的経費	3,415,007	14.7	-15.7	1,406,267		経 常 一 般 財 源 等
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	-	0	うち人件費	284,778	1.2	-0.6	262,988		13,219,706
都道府県支出金	1,273,038	5.2	30.8	0	普通建設事業費	3,415,007	14.7	-13.1	1,406,267		一 般 財 源 等 総 額
財産収入	10,750	0.0	-75.6	0	内 訳						17,839,860
寄附金	176,186	0.7	762.0	0	補助	1,005,332	4.3	449.5	36,726		
繰入金	187,096	0.8	-89.5	0	単 独	2,409,675	10.4	-35.7	1,369,541		
繰越金	1,765,019	7.2	35.5	0	災害復旧事業費	0	0.0	皆減	0		
諸収入	304,628	1.2	6.4	1,204	失業対策事業費	0	0.0	-	0		うち債務負担行為に係る支出額に充当 された一般財源等の額
地方債	2,448,300	10.0	-19.1	0							1,189,297
うち繰取補償債特例分	0	0.0	-	0							
うち臨時財政対策債	1,655,000	6.8	51.6	0							
合 計	24,475,930	100.0	-3.9	13,219,706	合 計	23,164,271	100.0	-2.2	16,528,201		
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H21増減率	超過課税分 収入済額	区 分	決算額	構成比	対H21増減率	一般財源等	公共施設の整備状況	
市 町 村 税	5,256,828	49.1 %	-7.1 %	0	議 会 費	249,059	1.1 %	-6.7 %	247,386	道路舗装率	94.0 %
個人分	5,256,828	49.1 %	-7.1 %	0	総 務 費	3,650,173	15.8	-24.6	3,368,386	道路改良率	79.8 %
法人分	435,782	4.1	8.0	0	民 生 費	7,590,274	32.8	21.9	3,744,064	上水道普及率	96.9 %
固定資産税	3,861,497	36.0	0.6	0	衛 生 費	2,233,081	9.6	-34.9	1,830,960	下水道普及率(人口)	90.0 %
軽自動車税	86,931	0.8	4.5	0	労 働 費	104,770	0.5	9.0	64,461	し尿収集率	4.1 %
市町村たばこ税	446,632	4.2	2.6	0	農 林 水 産 業 費	121,200	0.5	-17.7	114,808	し尿衛生処理率	100.0 %
鉱 産 税	0	0.0	-	0	商 工 費	144,664	0.6	10.6	51,048	ごみ収集率	95.6 %
特別土地保有税	75	0.0	275.0	0	土 木 費	2,903,075	12.5	4.3	1,831,685	ごみ焼却処理率	75.6 %
法定普通税小計	10,087,745	94.2	-3.2	0	消 防 費	1,084,351	4.7	-14.0	1,020,504	保育所施設充足率	83.9 %
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	教 育 費	3,047,801	13.2	22.9	2,228,614	幼稚園施設充足率	125.8 %
目 的 税	625,218	5.8	3.0	0	災 害 復 旧 費	0	0.0	皆減	0	小学校非本道比率	98.8 %
内 訳					公 債 費	2,035,823	8.8	6.7	2,026,285	中学校非本道比率	100.0 %
入 湯 税	0	0.0	-	0	諸 支 出 金	0	0.0	-	0		
事業所税	0	0.0	-	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
都市計画税	625,218	5.8	3.0	0							
水利地益税等	0	0.0	-	0							
合 計	10,712,963	100.0	-2.8	0	合 計	23,164,271	100.0	-2.2	16,528,201		
国民健康保険税(料)	2,613,600		-2.8		平成22年度大規模事業(かつこ書きは、平成22年度事業費 単位:百万円)						
徴 収 率					<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所等緊急整備事業 (141) ・ 成台中土地区画整理事業関連事業 (122) ・ 四街道駅南口広場整備事業 (162) ・ 旭小学校建設事業 (529) ・ 小学校屋内運動場耐震改修事業 (166) 						
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計								
市 町 村 税	97.7 %	15.7 %	90.1 %								
市町村民税	97.7	16.2	90.7								
固定資産税	97.4	15.3	88.6								
国民健康保険税(料)	88.1	13.5	60.7								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。